経済産業公報

令和５年10月分　主要目次

（第20221号～第20241号）

輸入発表

〔第12号〕令和４年度「いか」の輸入割当てについて（追加２回目）（23日）

輸入注意事項

〔第16号〕「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」等の一部改正について（31日）

輸出注意事項

〔第16号〕「化学物質の輸出承認について」等の一部改正について（31日）
〔第17号〕「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」等の一部改正について（31日）

関税割当公表

・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（31日）

大臣官房

・西村経済産業大臣は日本経済団体連合会の十倉会長、日本商工会議所の小林会頭と意見交換を行いました（２日）
・西村経済産業大臣は東京商工会議所主催の「ふくしま応援！特産品物産展」を視察しました（26日）

経済産業政策局

・令和５年度「なでしこ銘柄」・「Next なでしこ 共働き・共育て支援企業」の募集を９月27日より開始します（10日）
・官民によるインパクトスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup Impact」を設立（23日）

調査統計グループ

・７月の特定サービス産業動態統計確報（２日）
・海外現地法人四半期調査（2023年４月から６月期）の結果を取りまとめました（10日）
・８月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（10日）
・８月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（10日）
・８月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（12日）
・８月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（12日）
・８月の生産動態統計速報（鉱業）（13日）
・８月の生産動態統計速報（金属製品工業）（16日）
・８月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（16日）
・８月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（17日）
・８月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（17日）
・８月の生産動態統計速報（その他工業）（17日）
・８月の生産動態統計速報（化学工業）（18日）
・８月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（19日）
・８月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（20日）
・８月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（20日）
・８月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（24日）
・８月の特定サービス産業動態統計確報（30日）

通商政策局

・西村経済産業大臣はカナダに出張しました（３日）
・石井経済産業大臣政務官はドン・グレイブス米国商務省副長官の表敬を受けました（５日）
・「中央アジア +日本」対話・経済エネルギー対話を設立し、第１回対話を開催しました（10日）
・西村経済産業大臣はスウェーデンのワレンバーグ財団インベストール社マーカス・ワレンバーグ会長の表敬を受けました（11日）
・吉田経済産業大臣政務官はトレホス・コスタリカ貿易副大臣の表敬を受けました（17日）
・西村経済産業大臣はインド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会合に出席しました（18日）
・西村経済産業大臣はクラーク全米商工会議所会頭の表敬を受けました（18日）
・「日 ASEAN・Z世代ビジネスリーダーズサミット」の参加者・概要を決定しました（18日）
・西村経済産業大臣は豪州・メルボルンに出張しました（19日）
・西村経済産業大臣はインドのルディ下院議員一行（７名）による表敬を受けました（20日）
・西村経済産業大臣はピユーシュ・ゴヤル・インド商工大臣とオンライン会談を行いました（24日）

・酒井経済産業副大臣はチリ共和国のグラウ経済・振興・観光大臣と会談を行いました（24日）
・吉田経済産業大臣政務官は日本・米国南東部会で来賓挨拶を行いました（24日）
・石井経済産業大臣政務官はコンゴ共和国のサス＝ンゲソ国際協力・官民連携推進大臣と会談を行いました（24日）
・西村経済産業大臣はマーフィー米国ニュージャージー州知事の表敬を受けました（26日）
・吉田経済産業大臣政務官はスペイン・バスク州主催「ビジネス・リーダーズ・サミット」で来賓挨拶を行いました（26日）

貿易経済協力局

・西村経済産業大臣はマーフィー米国ニュージャージー州知事の表敬を受けました（26日）
・吉田経済産業大臣政務官はスペイン・バスク州主催「ビジネス・リーダーズ・サミット」で来賓挨拶を行いました（26日）

産業技術環境局

・西村経済産業大臣はカナダとの産業技術分野に関する協力覚書に署名しました（３日）
・J-Innovation HUB地域オープンイノベーション拠点選抜制度第５回選抜を行いました！（６日）
・「中央アジア＋日本」対話・経済エネルギー対話を設立し、第１回対話を開催しました（10日）
・アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）でのJCM利活用促進に関する国際会合を開催しました(12日)
・西村経済産業大臣は京都に出張しました（16日）
・西村経済産業大臣は東京GXラウンドテーブルに参加しました（17日）
・吉田経済産業大臣政務官はスイス連邦のマルティナ・ヒラヤマ教育・研究・イノベーション庁長官と会談しました（17日）
・ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方に関する文書を取りまとめました（17日）
・無人航空機の衝突回避に関する国際規格が発行されました（18日）
・第10回Innovation for Cool Earth Forum（ICEF）年次総会を開催しました（20日）
・第５回RD20リーダーズセッションが開催されました（20日）
・GGX× TCFDサミット2023を開催しました（24日）
・「東京GXウィーク」を開催しました（25日）
・令和５年度産業標準化事業表彰の受賞者を発表します（25日）

製造産業局

・令和５年度「伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰」の受賞者が決定しました（12日）
・無人航空機の衝突回避に関する国際規格が発行されました（18日）
・10月は「木材利用促進月間」です（18日）
・充電インフラ整備促進に向けた指針を策定しました（30日）

商務情報政策局

・西村経済産業大臣はカナダに出張しました（３日）
・西村経済産業大臣はカナダとの蓄電池サプライチェーンに関する協力覚書に署名しました（３日）
・西村経済産業大臣は博覧会国際事務局（BIE）ケルケンツェス事務局長と会談を行いました（３日）
・生成AI基盤モデルの開発に係る事前調査を開始します（５日）
・令和５年度「全国鉱山保安表彰」受賞者が決定しました（16日）
・「６th Well Aging Society Summit Asia-Japan（WASS）」を開催します（16日）
・毎年10月は「LPガス消費者保安月間」です（16日）
・「DX銘柄2024」選定に向けた調査の実施について（16日）
・第16回日ASEANサイバーセキュリティ政策会議の結果（19日）
・「地域DX推進ラボ」第二弾の選定として７地域を選定しました(20日)
・令和５年度液化石油ガス消費者保安功績者技術総括・保安審議官表彰の受賞者が決定しました！（26日）
・「インド太平洋地域向け日米EU産業制御システムサイバーセキュリティウィーク」を実施しました（26日）

資源エネルギー庁

・西村経済産業大臣はセルビア共和国のジェドビッチ鉱業・エネルギー大臣と会談を行いました（２日）
・インドネシアで「AZEC…Japan-Indonesia Joint Task Force」の発足に合意しました（２日）
・第６回水素閣僚会議を開催しました（５日）
・第３回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合を開催しました（11日）
・酒井経済産業副大臣は第67回国際原子力機関（IAEA）総会に出席しました（11日）
・電気事業法第34条及び第37条の３に基づく電力データの提供に関して、電力データ集約システムの運用が開始されました（11日）
・西村経済産業大臣がIEA重要鉱物・クリーンエネルギーサミットに出席しました（12日）
・石油統計速報（令和５年８月分）(13日)

・「原子力サプライチェーンプラットフォーム」のWebサイトを開設しました（13日）
・第３回燃料アンモニア国際会議を開催しました（17日）
・西村経済産業大臣は豪州・メルボルンに出張しました（19日）
・岩田経済産業副大臣がアラブ首長国連邦に出張しました（19日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に関するレビューミッションのためにIAEA職員及び国際専門家が来日します（19日）
・経済産業省、JOGMEC、マレーシア・ペトロナス社の三者による二酸化炭素の越境輸送・貯留に関する協力覚書の締結（19日）
・「東京GXウィーク」を開催しました（25日）
・西村経済産業大臣はマイサ・ビント・サーレム・アルシャムシ・アラブ首長国連邦国務大臣等と会談を行いました（26日）
・日本風力開発株式会社及び日本風力発電協会に対して指導を行いました（26日）
・「適正な電力取引についての指針」を改定しました（27日）

特　許　庁

・AI関連発明の効率的かつ高品質な審査を実現するため、AI審査支援チームの体制を強化します（４日）
・令和５年度審査の質についてのユーザー評価調査報告書を公表します（16日）
・I-OPEN…PROJECTが「2023年 度グッドデザイン賞」を受賞しました（18日）

中小企業庁

・「中小M&Aガイドライン」を改訂しました（６日）

経済産業局

・７月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（５日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（５日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（６日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（10日）
・８月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（26日）
・８月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（27日）
・８月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（30日）
・８月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（30日）
・関東経済産業局管内の経済動向（７月分）（２日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（７月分）（４日）
・四国経済産業局管内の経済動向（７月分）（10日）
・近畿経済産業局管内経済動向（７月分）（11日）
・北海道経済産業局管内経済概況（７月分）（12日）
・東北経済産業局管内の経済動向（７月分）（13日）
・九州経済の基調判断（８月分）（26日）
・中国経済産業局管内経済動向（８月分）（27日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（８月分）（30日）

内　閣　府

・９月の月例経済報告（６日）
・８月の機械受注統計調査報告（24日）

総　務　省

・８月の全国消費者物価指数（４日）
・８月の労働力調査（速報）（13日）
・８月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（20日）

財　務　省

・８月の東京税関管内貿易概況（速報）（２日）
・８月の横浜税関管内貿易概況（速報）（３日）
・８月の貿易統計速報（４日）
・８月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（４日）
・８月の大阪税関管内貿易概況（速報）（５日）
・８月の神戸税関管内貿易概況（速報）（６日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月８日～10月14日）（６日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月15日～10月21日）（13日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月22日～10月28日）（20日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月29日～11月４日）（27日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和５年11月中において適用）（25日）

そ　の　他

・貿易取引入門⑯⑧（16日）（18日）

人　事　異　動

・経済産業省（11日）（25日）（30日）
・経済産業省幹部名簿（20日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（２日）（18日）（19日）（23日）（24日）（25日）（26日）

令和５年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 730頁
定価：25,300円
（本体23,000円＋税10%）
ISBN978-4-8065-1991-1

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和５年２月６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第１部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第２部　植物性生産品
第３部　動物性，植物性又は微生物性の油脂及びその分解生産物，調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第４部　調製食料品，飲料，アルコール，食酢，たばこ及び製造たばこ代用品，非燃焼吸引用の物品（ニコチンを含有するかしないかを問わない。）並びにニコチンを含有するその他の物品（ニコチンを人体に摂取するためのものに限る。）
第５部　鉱物性生産品
第６部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第７部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第８部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品，動物用装着具並びに旅行用具，ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第９部　木材及びその製品，木炭，コルク及びその製品並びにわら，エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ，繊維素繊維を原料とするその他のパルプ，古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物，帽子，傘，つえ，シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品，調製羽毛，羽毛製品，造花並びに人髪製品
第13部　石，プラスター，セメント，石綿，雲母その他これらに類する材料の製品，陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠，貴石，半貴石，貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品，身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機，音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両，航空機，船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器，写真用機器，映画用機器，測定機器，検査機器，精密機器，医療用機器，時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品，収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書Ⅰ.Ⅱ.Ⅲ

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索